

# 待ったなしの廃プラスチック対策

## ～代替製品や高度なリサイクル技術の開発が急務に～

### ●廃プラスチックが生態系に与える影響は大きい

世界で廃プラスチックに対する取り締まり強化の動きが活発化している。世界のプラスチック生産量は年間約3億トン(2015年)に上り、約800万トンが海に投棄されているもよう。特に、海洋に漂うマイクロプラスチック(紫外線や波などにより5ミリ以下に粉砕されたプラスチック)による生態系への影響が深刻化。このため、EUの欧州委員会は5月下旬に、使い捨てプラスチック製品の禁止を盛り込んだ新規制案を発表した。さらに6月のG7首脳会議でも「海洋プラスチック憲章」が採択された。日本は同憲章には署名はしなかったが、今国会で、「海岸漂着物処理推進法」について法改正案が可決するなど前向きに取り組んでいる。

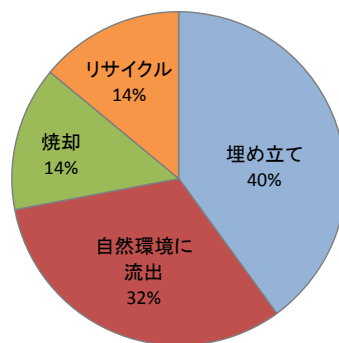
### ●世界の大企業も“脱プラスチック”へ

プラスチックごみを削減する動きは、特に海外で目立っている。例えば、ヒルトン、スターバックスなどがプラスチック製のストローの提供停止の方針を打ち出した。また、日用品では仏ロレアルや英蘭ユニリーバなどが容器の削減などに動き出しており、日本で普及している詰め替えパックへの注目度が高まる可能性がある。一方、国内企業では、目立った動きはまだ少ないものの、伊藤園などは紙容器商品を積極的に投入する方針を打ち出している。

今後、この動きはレジ袋や包装材などにも広がるとみられ、代替品として紙製品の需要が高まろう。また、長期的には生分解性プラスチックなどの需要拡大も期待できそうだ。さらに、日本は廃棄物処理において高い技術を有している。世界的に廃プラスチックのリサイクル関連施設の拡充なども進む可能性もあり、関連銘柄は注目だろう。

加えて、世界的なESG投資拡大を追い風に、企業の対応は急速に進む可能性がある。今年新たにESG部門を設立した花王をはじめ、環境への取り組みに関する目標を掲げる企業は多い。こうした活動が市場でも改めて評価される流れとなりそうだ。

### 《リサイクル率の低さが目立つ》 プラスチックパッケージの処分手段



出所: World Economic Forum, 2016 作成: 岡三証券

### 国や企業などによる具体的な取り組み例

米国	カリフォルニア州などはレジ袋の配布禁止。シアトル市は今年7月からプラスチック製ストローや食器を禁止
欧州連合	欧州委員会が、今年5月にプラスチック製ストローや食器の販売禁止、食品容器への課金などを提案
英国	プラスチック製ストローやマドラーなどの販売禁止を検討
インド	2022年までに使い捨てプラスチック製を全廃する方針

マクドナルド	19年末までに英国とアイルランドの全店で紙製のストローに切り替え
ヒルトン	世界650軒のホテルなどで18年末までにプラスチック製ストローの提供を停止
スターバックス	20年までに世界中の店舗での使い捨てのプラスチック製ストローの使用を廃止
ユニリーバ	使用後に発生する廃棄物の量を20年に10年時点の半分に減らす
P&G	30年に全ての容器をリサイクルや再利用可能なものにする

各種資料より岡三証券作成

### 《主な関連銘柄》

紙容器/包装	伊藤園(2593)、王子HD(3861)、日本紙(3863)、スパバグ(3945)、ザ・パック(3950)
詰め替えパウチ	洋缶HD(5901)、フジシール(7864)、藤森工(7917)、凸版印(7911)、大日印(7912)
生分解性プラスチック	味の素(2802)、ユニチカ(3103)、帝人(3401)、東レ(3402)、クラレ(3405)、ダイニック(3551)、昭電工(4004)、日産化(4021)、大日精(4116)、カネカ(4118)、三菱ケミHD(4188)、リケンテクノス(4220)
廃プラ・リサイクル	タケエイ(2151)、ミダック(名6564)、要興業(6566)、協栄産(6973)、ダイセキ(9793)
ESG関連	キッコーマン(2801)、ニチレイ(2871)、資生堂(4911)、花王(4452)、ライオン(4912)

※名は名証。

# 注目銘柄

- ※ 業績予想:花王は岡三証券、その他は東洋経済。
- ※ 利益の単位は百万円。
- ※ 花王は国際会計基準(IFRS)採用のため税引前利益を記載。
- ※ チャートは日足ベースで7/24終値まで。 出所:Astra

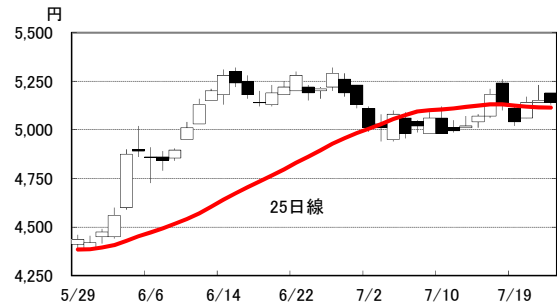
**岡三証券**  
OKASAN SECURITIES

2593 ( 売買単位:100株 )

## 伊藤園

		連結経常利益 ( 伸び率 )	
	2018/4	21,441 ( -0.4% )	
7/24株価	5,140 円	2019/4予	22,500 ( 4.9% )
連予PER	32.8 倍	2020/4予	23,000 ( 2.2% )

大手総合飲料メーカー。「お〜いお茶」や「充実野菜」などのブランドを有するほか、「トリスコーヒー」ブランドでコーヒーチェーンも展開する。当社は、環境保護に関する取り組みも積極的に行っており、日本製紙や凸版印刷と共同で牛乳パックと同様にリサイクル可能な紙パック飲料容器の開発に成功。そのほか、ペットボトルの軽量化・減容化による原材料使用量の低減に努めている。



3863 ( 売買単位:100株 )

## 日本製紙

		連結経常利益 ( 伸び率 )	
	2018/3	18,649 ( -30.9% )	
7/24株価	1,754 円	2019/3予	25,000 ( 34.1% )
連予PER	- 倍	2020/3予	30,000 ( 20.0% )

製紙大手。新聞用紙や印刷出版用紙、ティッシュ、紙容器など紙製品を幅広く展開する。プラスチックごみによる環境汚染問題が世界的に注目を集めていることを受けて「紙化ソリューション推進室」の設置を決定。プラスチックの代替品となる製品の開発を重点的に進め、新たな販売機会の創出・獲得に努める方針。

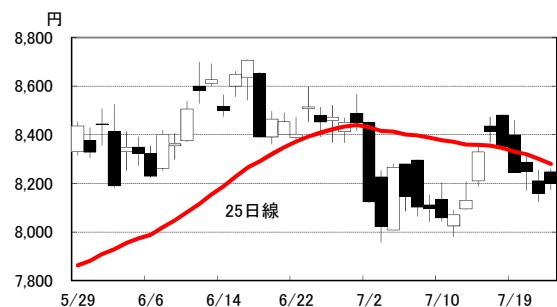


4452 ( 売買単位:100株 )

## 花王

		連結税引前利益 ( 伸び率 )	
	2017/12	204,290 ( 11.4% )	
7/24株価	8,200 円	2018/12予	219,000 ( 7.2% )
連予PER	26.1 倍	2019/12予	234,300 ( 7.0% )

日用品国内首位。化粧品からヘアケア、ヘルスケア、ファブリックケア製品まで多くのラインナップを有する。環境に対する取り組みとしては、シャンプーや液体洗剤の詰め替え製品を約300品目取り揃えるほか、パッケージに再生可能原料を使用している。また、製品容器のコンパクト化・小型化による包装材料の使用量削減などにも取り組み、環境負荷の少ない製品開発を行っている。

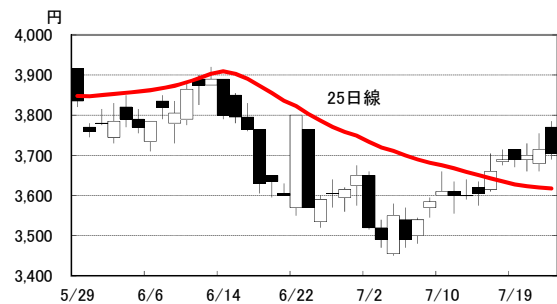


7917 ( 売買単位:100株 )

## 藤森工業

		連結経常利益 ( 伸び率 )	
	2018/3	8,764 ( 24.6% )	
7/24株価	3,705 円	2019/3予	8,900 ( 1.6% )
連予PER	12.6 倍	2020/3予	9,400 ( 5.6% )

「包む価値」の創造を経営理念とする樹脂包装材大手。医薬・医療や日用品、食品などの包装材などを手掛けるライフサイエンス事業とテレビやパソコン・スマートフォン向けの機能性フィルムなどを手掛ける情報電子事業が主力事業。日用品の包装材については、世界的な廃プラスチック問題から、詰め替えパックの需要拡大の恩恵が期待されよう。

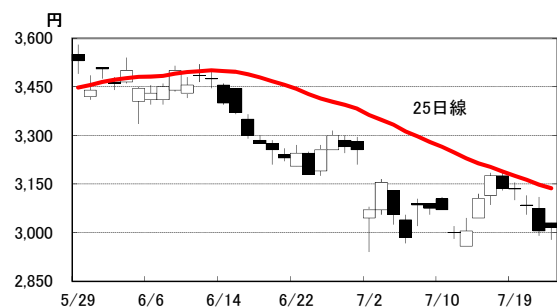


9793 ( 売買単位:100株 )

## ダイセキ

		連結経常利益 ( 伸び率 )	
	2018/2	8,914 ( 23.3% )	
7/24株価	3,015 円	2019/2予	9,500 ( 6.6% )
連予PER	20.9 倍	2020/2予	9,900 ( 4.2% )

産業廃棄物の収集運搬・処理・リサイクルまで総合的なサービスを提供。特に液状の処理を得意としている。焼却炉を持たず廃棄物の約9割を再資源化。また、子会社で鉛のリサイクルや上場子会社のダイセキ環境ソリューションが土壌汚染の調査・分析などを手掛ける。2017年に中国が環境規制強化から廃プラスチック類の輸入を禁止したことから、今後国内での処理増加が見込まれよう。



## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<http://www.okasan.co.jp/>) をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))  
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))  
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)  
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

### 米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。



その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)